

ヒアリングの概要その1 (10月3日分)

1 植物公園入園料

質問1 入園者数が減少しているが、入園者数の目標設定はあるのか。

回答1 対前年度比1.1倍を目指している。

質問2 園内に植物館という施設があるが、この施設に料金設定はあるのか。

回答2 植物館は無料である。

質問3 入園料徴収業務が使用料を上回っているのはおかしい。無料化した方がよいのでは。

回答3 入園料徴収という業務名だが、一部に庭園管理業務が含まれている。
→業務内訳について追加資料を指示。

質問4 清掃工場の移転により熱源が失われるが、その後施設はどうするのか。

回答4 新たな熱源を整備し、施設のリニューアルを行う方針である。

質問5 市内、市外の別など入園者数の内訳を分析できるのか。

回答5 一定の区分により可能。→追加資料を指示。

質問6 施設利用者の満足度調査はしているのか。

回答6 している。→調査状況について、追加資料を指示。

意見1 入園者数の増加については、明確な目標値を設定すべきである。

意見2 新たな熱源の整備には、多額のコストを要することから、施設の再整備を再考すべきでないか。

意見3 高齢者の料金設定については、対象を60歳から65歳に変更すべきである。

意見4 入園者の増加を図るため、集客力のあるイベントをさらに充実すべきである。

2 園芸指導センター使用料（入浴施設）

質問1 清掃工場の移転により熱源がなくなると、さらに運営コストの増加が見込まれる。清掃工場移転後の施設の検討状況は。

回答1 市の内部で検討を進めており、現段階で存続するかどうか未定である。

質問2 利用者の構成はどうなっているか。

回答2 9割は固定客。ほとんどが地元の高齢者である。

質問3 施設の存在自体知っている人が少ない。PRはどうしているのか。開設して何年の施設なのか。

回答3 積極的なPRはしていない。開設後29年目の施設である。

3 ふるさと農場使用料

質問1 市外の利用者はいるのか。市外の方へのPRはどのようにしているのか。

回答1 ほとんどが市民の利用。市外在住の方には、ホームページでPRしている。

質問2 市内と市外の方で違う料金を設定することはできるのか。

回答2 (事務局回答) 可能。異なる料金を設定している事例が他にある。

意見1 交流人口増加のために、市外の方へのPRに力を入れるべきである。

4 幼稚園保育料

質問1 園児バスの運行状況は。

回答1 合併時の経緯により、常澄地区と内原地区で運行を実施している。

質問2 充足率が年々減少しており、私立幼稚園との差が開く一方である。施設の統廃合について議論を進めるべきと考えるが、検討状況はどうなっているのか。

回答2 現段階で具体的な検討は進んでいない。今後、施設の適正配置について慎重に検討を進める。

質問3 改築等により教育環境が良くなっている幼稚園も多い。受益者負担率の改善に向けて、料金引き上げを行う環境が整ってきているのではないか。

回答3 低額の保育料は公立幼稚園の特徴だと考えている。教育環境や教育内容の充実により、入園者の確保に努め、受益者負担率の改善を目指したい。

質問4 子ども子育て支援新制度の導入により、日立市や常陸大宮市は料金を見直したのか。

また、両市の定員充足率はどうなっているのか。

回答4 日立市や常陸大宮市は、3年かけて段階的に料金の見直しを実施している。定員充足率は、日立市が66.6%、常陸大宮市が37%である。

意見1 定員充足率が年々低下していることは、大きな課題。保育料の値上げより、統廃合も視野に入れながら施設のあり方について速やかに検討を進め、課題の根本的解決を図るべきである。

意見2 認定こども園の取り組みが進んでいないなど、運営面で課題を抱えている。市民ニーズを踏まえ、魅力ある施設となるよう、速やかに運営の改善を図るべきである。

5 印鑑登録証亡失再交付手数料

質問1 印鑑登録証を紛失する人が年間2,000人もいるのか。

回答1 実態としては、どこに保管したか忘れてしまったケースがほとんどである。

質問2 初回登録の件数は年間どれくらいあるのか。

回答2 年間約1万件である。

意見1 紛失しないためのPRに力を入れるべきである。

意見2 水戸市は他市と違って、初回登録の手数料を徴収しておらず、紛失のペナルティ、物を大切にするという観点から料金の引き上げを行うべきである。

6 建築確認等証明書交付手数料

質問1 現地調査は、市内移動に相当の時間を要すると思うが、40分程度でできるのか。

回答1 1件あたりの平均時間である。実態としては、移動時間を節約するため、複数の調査を同日に実施している。

質問2 申請者はどういう人が多いのか。宅地開発業者が、営利目的で大量に取得したりするケースがあるのか。

回答2 市街化調整区域の小規模開発で必要とするケースが多く、個人申請が多い。ほとんどの方は行政書士などに代理の手続きをお願いしている。

意見1 建築確認申請に必要な書類としての重み、現地調査の人的コストを考慮すると、5,000円の料金徴収は妥当である。

7 建築制限等解除承認申請手数料

質問1 現地調査は実施しているのか。

回答1 疑義があるときは実施するが、原則写真を添付してもらっての書類審査である。現地調査は、当該手続きの前段階である開発行為の許可申請時に実施している。

質問2 料金徴収している自治体の所在地が大阪府に偏っているが、いつ頃から料金を徴収しているのか。その後、料金徴収は全国的に広がったのか。

回答2 料金徴収の開始年度については把握していない。有料化も、大阪府内の自治体のほかは一部の市にとどまっておらず、全国的に広がっていない状況である。→他市の状況について、追加資料を後日提出。